

令和4年度事業報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

I 会務の概況	1
1. 第39回定時総会	1
2. 理事会	2
3. 監事会	4
4. 正副会長会議	4
II 組織	5
1. 役員等	5
2. 委員会等	6
3. 地区会	7
III 会員の動き	8
1. 会員数	8
2. 入会	9
3. 退会等（合併を含む）	9
IV 表彰関係	11
V 活動の概況	12
1. 新型コロナウイルス感染拡大への対応	12
2. 委員会	13
3. 会員コミュニティ	27
4. 協議会	28
5. 受託事業	29
6. 国際活動	32
7. 地域活動	34
8. 啓発・教育研修活動	37
9. 情報交換・交流活動	39
10. 情報提供・広報・出版	42
11. 意見・要望、各種調査等	44
12. プライバシーマーク制度	45
13. 保険・年金・税制対応	46

I 会務の概況

1. 第39回定時総会

令和4年6月14日(火)の午後3時からANA インターコンチネンタルホテル東京において、第39回定時総会を、会員323名(代理人及び書面による議決権行使を含む)の出席を得て開催した。本年度は昨年同様、新型コロナウイルス感染に係る非常事態宣言発令のもと、外出自粛が要請されている状況に鑑みて、会員各位に書面による事前の議決権行使を推奨した。

冒頭、原会長から挨拶が行われた。引き続き同会長が議長となり議事を進行した。

審議事項として、第1号議案の令和3年度事業報告書及び令和3年度決算書承認の件、第2号議案の理事選任(辞任等に伴う補充)の件について審議の結果、原案どおり承認された。

次に、令和4年度事業計画書及び令和4年度収支予算書報告の件について報告があった。

引き続き、JISA Awards 2022の表彰式を執り行い総会を終了した。

また、本定時総会の模様について、ライブ配信を行った。

2. 理事会

(1) 第 310 回 令和 4 年 5 月 18 日(金) JJK 会館「7 階会議室」及び「リモート」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・ 令和 3 年度事業報告書案について
- ・ 令 3 年度決算書案について
- ・ 第 39 回定時総会の招集案について
- ・ 理事候補者(辞任等に伴う補充)について
- ・ 理事懇談会について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(2) 第 311 回 令和 4 年 7 月 27 日(水) TJK プラザ「多目的ルーム」及び「リモート」

- ・常務理事・事務局長選定の件
- ・役員損害賠償保険の引受会社の変更について
- ・JISA Digital Masters Forum 2022 について
- ・第 2 回理事懇談会について
- ・委員会等の活動状況について
- ・(1) デジタル庁への提言と今後
- ・(2) JISA 版 NTC プロジェクト
- ・(3) JISA 版はやぶさプロジェクト
- ・「デジタルの日」への賛同について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(3) 第 312 回 令和 4 年 9 月 22 日(木) JJK 会館「7 階会議室」及び「リモート」

- ・「ふくしま応援企業ネットワーク」について
- ・新規入会申込企業について
- ・「JISA 情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」改定案について
- ・技術コンテストの企画概要について

- ・事業計画 2023 策定プロセスについて
- ・JISA Digital Masters Forum 2022 について
- ・第 2 回理事懇談会について
- ・JISA 適正取引推進セミナー
「ソフトウェア業の下請取引等に関する実態調査報告書」について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(4) 第 313 回 令和 4 年 11 月 25 日(金) JJK 会館「2 階会議室」及び「リモート」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・令和 4 年度上期事業活動状況及び収支状況報告について
- ・令和 5 年度事業計画策定について
- ・JISA 低炭素化社会実行計画 2030 年目標変更について
- ・令和 4 年度 技術者のマインドシフトに係る集合研修のご案内
- ・ソフトウェアイノベーションシンポジウム 2022 の開催について
- ・JISA Digital Masters Forum 2022 について(開催報告)
- ・ASOCIO 総会結果報告について
- ・第2回役員懇談会について(開催報告)
- ・JISA Awards 2023 の募集について
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・自由討議

(5) 第 314 回 令和 5 年 1 月 12 日(木) JJK 会館「2 階会議室」及び「リモート」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・令和 5 年度事業計画骨子(案)について
- ・2023・2024 年度役員を選出方法について
- ・技術コンテスト第 1 回開催報告について
- ・JISA 版 NTC プロジェクト第 1 期修了報告について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(6) 第 315 回 令和 5 年 3 月 29 日(水) JJK 会館「7 階会議室」及び「リモート」

- ・新規入会申込企業について
- ・令和 5 年度事業計画書案について
- ・令和 5 年度収支予算書案について
- ・企画・広報委員会の活動報告について
- ・JISA 米国視察報告について
- ・政策セミナー開催報告について
- ・第 1 回 ASOCIO 理事会結果報告について
- ・物価高騰に伴う賃上げ状況緊急調査報告について
- ・情報サービス産業白書 2023 年版への広告掲載のお願いについて
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・トルコ・シリア大地震に対する支援について
- ・自由討議

3. 監事会

監事会を令和 4 年 5 月 10 日(火)に開催し、令和 3 年度における会計及び会計以外の業務執行の監査を行った。監査の結果は第 39 回定時総会にて報告された。

4. 正副会長会議

正副会長会議を令和 4 年 4 月 26 日(火)、5 月 18 日(水)、7 月 4 日(月)、7 月 27 日(水)、9 月 7 日(水)、9 月 22 日(木)、10 月 17 日(月)、11 月 9 日(水)、11 月 25 日(金)、12 月 21 日(水)、令和 5 年 1 月 12 日(木)、2 月 15 日(水)、3 月 6 日(月)、3 月 29 日(水)に開催した(4、7 (2 回)、9 (2 回)、10、12 月会議室及びリモート、5、11 (2 回)、1、2、3(2 回)月会議室 計 14 回)。

Ⅱ 組 織

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

1. 役員等

役員

会 長	原 孝				
副会長	尾本 昇	佐々木 裕	長坂 正彦	福永 哲弥	
	船越 真樹	宮本 武史			
専務理事	宮本 武史 (兼務)				
常務理事	栗田 豊滋 (事務局長兼務)				
理 事	安藤 文男	石井 敏仁	石金 正己	伊藤 整一	
	井上 清美	采女 一憲	江口 義明	小粥 泰樹	
	長田 ゆかり	加賀谷 龍一	鹿島 亨	加藤 健	
	金澤 明	亀谷 広美	九萬原 敏己	桑野 徹	
	小林 明	小林 裕嘉	坂井 満	酒匂 明彦	
	澤田 千尋	白幡 一雄	竹中 勝昭	玉置 和彦	
	手計 将美	中村 元	西田 公一	浜田 真希男	
	舟橋 千鶴子	前川 秀志	松木 謙吾	松倉 明広	
	水野 哲博	三好 一郎	山田 英司	山田 久志	
	吉村 晃一				
監 事	赤津 雅晴	國賀 久徳	石川 典子		

※白木利幸理事、杉山清理事、松田信之理事は令和 5 年 3 月 31 日付け
で退任

2. 委員会等

(1) 委員会

社会の革新委員会	委員長	長坂 正彦
デジタル社会推進部会	部会長	加藤 健
政府情報システム WG	座長	東谷 展誉
ビジネス委員会	委員長	船越 真樹
財務税制部会	部会長	山崎 徹也
法務・契約部会	部会長	筒井 邦恵
取引部会	部会長	亀谷 広美
人材委員会	委員長	福永 哲弥
JISA 版ナショナル・トレーニング・センター (NTC) プロジェクト		
	座長	福永 哲弥
未来の学び中学校デジタル化グループ	座長	齋藤 学
未来の学びプログラミング教育支援グループ		
	座長	今野奈穂子
		萬谷 靖夫
技術委員会	委員長	佐々木 裕
デジタル技術部会	部会長	端山 毅
情報技術マップグループ	座長	山口 陽平
要求工学グループ	主査	位野木万里
アジャイル開発グループ	主査	安藤 寿之
		福田 朋紀
サイバーセキュリティ部会	部会長	木谷 浩
環境データセンター部会	部会長	藤井 裕久
SIS 実行委員会	委員長	佐々木 裕
技術コンテスト実行委員会	委員長	佐々木 裕
国際委員会	委員長	佐々木 裕
国際部会	部会長	川本 淳也
米国先端動向部会	部会長	小粥 泰樹
企画・広報委員会	委員長	尾本 昇
JISA 版はやぶさプロジェクト	座長	尾本 昇
白書・統計部会	部会長	藤浪 啓

(2) JDMF2022 実行委員会	委員長	三好 一郎
(3) JISA Awards 選考委員会	委員長	坂村 健
(4) 会員コミュニティ		
IT アーキテクトコミュニティ	幹事	江成 洋一
採用コミュニティ	幹事	宇津木 徹也
会員連携コミュニティ	幹事	伊藤 整一
事業アライアンス推進コミュニティ	幹事	野田 亨
デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ		
	幹事	川島 浩之
ワークライフバランス推進コミュニティ	幹事	伊藤 仁美
(5) プライバシーマーク審査会	審査会長	瀬戸 洋一
(6) インターネット EDI 普及推進協議会	会長	藤野 裕司

3. 地区会

東日本地区会	代表幹事	白幡 一雄
関東地区会	代表幹事	井上 清美
東京 A 地区会	代表幹事	中村 元
東京 B 地区会	代表幹事	桑野 徹
東京 C 地区会	代表幹事	山田 英司
東京 D 地区会	代表幹事	伊藤 整一
中部地区会	代表幹事	松田 信之
関西地区会	代表幹事	竹中 勝昭
西日本地区会	代表幹事	采女 一憲

Ⅲ 会員の動き

1. 会員数

令和4年度末の会員数は、正会員499、賛助会員32、合計531会員となった。

これは、令和3年度末の会員数、正会員506、賛助会員34、合計540会員から、令和4年4月1日以降、正会員10、賛助会員1の入会があった一方、正会員17、賛助会員3の退会等があったためである。

令和4年度末における地区別の会員数は以下のとおりである。

	令和3年度 (令和4年3月31日)		令和4年度 (令和5年3月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	5	0	5	0
東北	15	0	16	0
関東	61	1	59	1
東京	322	31	317	30
中部	18	1	18	0
関西	49	1	47	1
中国	12	0	13	0
四国	4	0	4	0
九州・沖縄	19	0	19	0
海外	1	0	1	0
小計	506	34	499	32
合計	540		531	

2. 入会

【正会員】

1 (一社)富山県情報産業協会	令和4年4月1日
2 (株)リッケイ	令和4年5月18日
3 (株)TREASURY	令和4年9月22日
4 (株)パワーソリューションズ	〃
5 (株)SJC	令和4年11月25日
6 (株)Great Navigation	〃
7 (株)ワールドシステムサービス	〃
8 (株)アドローブ	〃
9 (株)鳥取県情報センター	〃
10 ウイツ(株)	令和5年1月12日

【賛助会員】

1 (株)イセトー	令和4年9月22日
-----------	-----------

3. 退会等 (合併を含む)

【正会員】

1 三菱ケミカルシステム(株)	令和4年4月1日
2 (株)エデルタ	令和4年4月30日
3 サン・エム・システム(株)	令和4年5月31日
4 (株)エヌシステム	令和4年6月30日
5 オリゾンシステムズ(株)	令和4年7月31日
6 (株)総研システムズ	令和4年9月30日
7 (株)ユーコット・インフォテクノ	令和4年10月31日
8 (株)アクト・ジャパン	令和5年3月31日
9 NDSソリューション(株)	〃
10 クボタシステムズ(株)	〃
11 (株)システムコンサルタント	〃
12 (株)J-POWER ビジネスサービス	〃

13 第四コンピューターサービス(株)	令和5年3月31日
14 (株)データシステム	〃
15 データ・タング(株)	〃
16 (株)日立ハイテクソリューションズ	〃
17 三菱UFJトラストシステム(株)	〃

【賛助会員】

1 三井住友海上火災保険 (株)	令和4年5月31日
2 アクセンチュア(株)	令和5年3月31日
3 新東工業(株)	〃

IV 表彰関係

(1) JISA Awards 2022(第 39 回定時総会 令和 4 年 6 月 14 日)

< Winner >

(株)日立ソリューションズ「GeoMation 鉄筋出来形自動検測システム」

三井住友建設(株)と共同開発。距離を計測するデプスカメラを接続したタブレットで建設現場の鉄筋を撮影するだけで、計測対象となる鉄筋の本数と間隔を計測し検測帳票をクラウド上で自動生成するシステム。検測作業の省力化及び作業品質の平準化を低コストで実現。

(株)マイクロリンク「IoT クラウドサービス「IoTGO」」

中小製造業でもすぐに導入可能な IoT サービス。SaaS サービスとして提供するため、初期費用が必要無くノーリスクで導入が可能。改善活動、現場のモチベーション、生産性向上による環境負荷の低減、CO2 排出量の低減に寄与し、DX 推進を促進するサービス。

V 活動の概況

1. 新型コロナウイルス感染拡大への対応

(1)新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症は、感染力の強い新たな変異株が確認され、昨年 7 月から 9 月にかけて、さらに、10 月から本年 1 月にかけて感染者が大きく増える状況が続いたが、変異ウイルス対応のワクチン接種の拡大などの政府による措置もあり、本年 2 月以降感染者は減少傾向になっている。

一方で、こうした中、政府は徐々に、これまでの行動制限を特にマスクの着用について 緩和する方向で動いてきており、政府が定めた「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が随時改正され、それに基づき、各業界が定めている「感染予防対策ガイドライン」についても変更が求められた。

当協会で定めているガイドラインについても、本年 1 月 20 日には、「マスクの常時着用」という記載を「マスクの適切な着用」に改めるなど改正を行い、さらに 3 月 13 日には、マスクの着用が個人の判断に 委ねられたことを受け、マスクの着用に関する記載を削除する等改正を行った。

2. 委員会

(1) 社会の革新委員会

① JISA2030 具体化の取組

当委員会は、新しいビジョンステートメント「JISA2030」の具体化を図ることを目的とし、デジタル化社会の未来像を描き、業界内外に発信して社会的な議論を醸成すると共に、未来像の実現に向けた情報サービス産業の使命と果たすべき役割のとりまとめを目指して昨年度設置された。

本年度は、「JISA2030」の具体化を図るために、情報サービス産業からみた 2030 年の望ましい社会の姿を描くことに注力することとし、シンクタンクの会員企業にドラフトの作成を委託すると共に、ICT を専門とする有識者へのヒアリングを実施した。活動としては、有識者ヒアリングを通じて 2030 年の望ましい社会の姿の解像度を上げると共に、シンクタンク会員のもつ知見をベースとして現在からの成り行きで推移した未来の姿と、あるべき未来社会の姿とのギャップを 10 個の解くべき社会課題として抽出し、国連の持続可能な開発目標 SDGs と紐付けて整理した。

その整理結果をふまえて、2030 年に向けて情報サービス産業が果たすべき使命と役割を議論する起爆剤とし、社内外の関係者を巻き込んで議論する際の材料としての活用を図るために、上記をとりまとめた報告書を発行した。

また、上記の活動成果を報告すると共に、JISA2030 実現に向けた議論の出発点とするイベント「JISA2030『デジタル技術で人が輝く社会』の実現に向けて」をオンライン開催した。

② 政策セミナーの開催

当委員会は、昨年 1 月の野田聖子大臣(当時)との地方創生テレワーク推進に関する包括連携協定の締結を背景として、デジタル田園都市国家の創造を推進する政府との連携を図るとの昨年度の当委員会合意をふまえ、政策当局者を講師とした政策セミナーを 3 回企画開催した。

そのプログラムは次のとおり。

第 1 回: 5 月 24 日(火) オンライン開催(参加者: 167 名)

デジタル田園都市国家構想及び地方創生テレワークの推進について

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

参事官 野村 栄悟氏

地方拠点強化税制について

内閣府地方創生推進事務局

企画官 杉本 敬次氏

第 2 回:2 月 20 日(月) オンライン開催 (参加者:289 名)

デジタル田園都市国家構想の実現に向けて

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

参事官 久山 淳爾氏

企業の DX 推進とデジタル人材育成の推進について(DX 推進スキル標準を中心に)

経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課

デジタル人材政策企画調整官 平山 利幸氏

第 3 回:3 月 1 日(水) オンライン開催(参加者:408 名)

デジタル社会推進部会の活動状況について

社会の革新委員会デジタル社会推進部会

部会長 加藤 健氏

地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化について

デジタル庁

参事官 渡邊 繁樹氏

プロジェクトマネージャー 前田みゆき氏

(a) デジタル社会推進部会

デジタル社会の形成に向けて、首都圏と地域の新たな関係性に根差した取組として、以下の活動を行った。

- デジタル庁の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づく地方自治体の基幹業務等システムの「標準化」及び「ガバメントクラウドへの移行」について JISA とデジタル庁との間で継続的な連携協力関係を目指すことを目的に牧島デジタル大臣(令和 4 年 6 月当時)へ「デジタル社会への円滑な移行」に向けた提言」を提出した(6 月)。
- 公正取引委員会と連携し、「官公庁における情報システム調達に関する実態調査」に係る説明会を開催した(88 名参加)。
- デジタル庁と連携し、「ISMAL-LIU に対する意見公募手続きの開始」に伴う説明会を開催した(90 名参加)。
- デジタル庁 RFI(Request For Information) 「IT 調達に係る課題解決へ向けた提言、目指すべき方向性の検討に係る情報 提供依頼書」について意見を取り纏め、デジタル庁へ提出した(政府情報システム WG)

(7月)。

- ・デジタル庁から要請があり、「情報システム調達改革検討会」に関するヒアリングを実施した(政府情報システムWG)(8月)。
- ・「「デジタル社会への円滑な移行」に向けた提言」に示した課題認識を踏まえて、デジタル庁と「地方公共団体情報システム標準化基本方針1.0版案」に関する意見交換を実施した(9月)。
- ・デジタル庁「共通機能等技術要件検討会」等の会合へオブザーバー参加し、各種仕様改定に向けて意見を提出した(10月から1月)。
- ・デジタル庁より「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)」に関するヒアリングについて依頼があり、対応を行った(12月)。
- ・デジタル庁と連携し、会員各社へガバメントクラウドに関する説明会や標準化PMO支援ツール等について周知を実施した(12月)。
- ・新たな住民サービス等の企画構想を目的に(一社)データ社会推進協議会(DSA)理事 杉山恒司氏から「データ流通が世界を変えるー我が国のデータ戦略ー」と題した講演があり、意見交換を実施した(2月)。
- ・社会の革新委員会委員会と連携をし、第3回政策セミナー「地方公共団体情報システムの標準化の状況と今後の展望」を開催した(408名参加)。

(2) ビジネス委員会

業界内外のデジタル化・DX推進の支援に向け、情報サービス業界各社の企業変革(Corporate Transformation)に焦点を当て、以下の活動を行った。

- ・令和4年5月にハイブリッドセミナー「情報サービス業界の企業変革に向けて」を開催し、令和3年度活動を会員に紹介するとともに、企業変革を促すための講演や討論会を行った(参加者は現地参加59名(学生19名)、オンライン参加128名、合計187名)。概要は、JISA会報2022年夏号に掲載した。
- ・公正取引委員会からの要請を踏まえ、傘下の取引部会と連名で、同委員会が発行した「ソフトウェア業の下請取引等に関する実態調査報告書」を会員に周知した(8月)。
- ・「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」の改定原案の作成及び役員への意見募集を行った(8月)。改定案は、理事会で審議・了承を得て、会員に周知した(9月)。

- ・公正取引委員会を講師とした、適正取引推進セミナー「ソフトウェア業の下請取引等に関する実態調査報告書について」をオンラインにて開催した(10月)。
- ・政府からの要請を踏まえ、傘下の取引部会と連携しつつ、上期に実施した「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージに基づく法遵守状況の自主点検」の結果を取りまとめ、政府に報告した(10月)。
- ・ダイナミック・ケイパビリティの理論や委員会での議論を踏まえ、「DX 推進に向けた企業変革のロードマップと取組事例」(レポート)を取りまとめ、公開した(2月)。
- ・令和5年3月に、2年間の活動成果報告イベントとしてハイブリッドセミナー「企業変革への挑戦」を開催した(参加者は現地参加55名(学生13名)、オンライン参加168名、合計223名)。開催概要は、アドバイザーの菊澤研宗氏(慶應義塾大学商学部教授)による寄稿とともに、JISA 会報2023年春号に掲載した。
- ・傘下の取引部会で用意した「パートナーシップ構築宣言」のJISA版ひな形の改訂案について検討し、取引部会と連名で会員に周知した(3月)。

(a) 財務税制部会

財務及び税制に関する実務上の課題に対応するために以下の活動を行った。

- ・経済産業省経済産業政策局企業行動課からの依頼により、消費税のインボイス制度の準備状況に関するアンケート案に関する検討を行い、調査を実施した。
- ・税制要望項目の検討を行うと共に、来年3月末に適用期限が到来するDX投資促進税制については、経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課と意見交換を実施した。
- ・令和4年度税制改正要望書案を提出した(令和4年10月)。
- ・研究開発税制要望の積み残し論点、監査報酬の見直し及び収益認識会計基準適用開始後フォローアップに関する意見交換を実施した。
- ・研究開発税制の見直しに向けた研究開発活動の基礎調査の実施について合意した。

(b) 法務・契約部会

取引・契約、知財等に係る法制度改正及びモデル契約等関連施策への対応(個人情報保護法制への所要の対応を含む)を担い、以下の活動を行った。

- ・改正個人情報保護法等を踏まえた「個人情報の取扱いに関するモデル契約書(第3版)」「特定個人情報の取扱いに関するモデル契約書(第2版)」を作成し、公開の上、JISA 会報 2022 年秋号にて会員等に紹介した。
- ・アジャイル開発に係る契約形態のあり方について、政府情報システム WG と連携してデジタル庁のヒアリング対応に当たるなど、関連施策への対応を行った。
- ・デジタル時代の IT 法務と契約実務に関する検討を行い、啓発ツールとなる新たなブックレット「デジタル時代の IT 法務と契約実務」を完成させ、会員に案内した(11 月)。

(c) 取引部会

取引適正化・下請企業の持続的成長に資する業界自主行動計画の推進や下請法関連施策への対応として、以下の活動を行った。

- ・「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」の改定を検討することを目的に中小企業庁と連携し、第 1 回会合にて「取引適正化」に関する政策状況について紹介いただき、意見交換を実施した(6 月)。
- ・ビジネス委員会と連携し、公正取引委員会が発行した「ソフトウェア業の下請取引等に関する実態調査報告書」を会員に周知した(8 月)。
- ・ビジネス委員会と連携し、情報サービス産業における「パートナーシップ構築宣言」ひな形の改定 及び 賛同への周知を行った。
- ・適正取引推進のための「自主行動計画フォローアップ調査」を令和 4 年 10 月から 12 月にかけて実施し、取り纏めを行った(64 件)。
- ・中小企業政策審議会経営支援分科会取引問題小委員会において令和 4 年度の自主行動計画フォローアップ調査の結果概観について報告を行った(3 月)。

(3) 人材委員会

人材委員会は、産業横断的な IT アスリートの育成、デジタル化の進展に対応する人材リスクリングの推進、未来の学びプロジェクトの推進、IT に係るリカ

レント教育フレームワークの構築・普及推進、新時代の働き方の追求・社会的浸透、新しい人材マネジメント手法の立案推進の 6 つの目標を設定し、以下の活動を行った。

- ・既存の ICT 技術に加え CAMBRIC 他の先端デジタル技術の活用能力を身に着け、社会や顧客の課題解決プロジェクトを推進実行する「デジタル人材」について、その育成プログラムを企画立案し実行した。
- ・トップレイヤー人材の育成プログラムでは、「JISA 版 NTC プロジェクト」を企画・実施した。具体的には、高度な論理思考力と、技術スキルの習得プログラムを受講した上で、参加者が他の参加者と互いに切磋琢磨しながら、群馬県をフィールドに社会課題の探索および解決策の探求を実体験できるようにした。6 か月 180 時間にも及ぶ育成カリキュラムを経て、14 名のトップ候補生を育成した。
- ・また、デジタル人材を目指す技術者に対して、単なる提案力ではなく、社会のデジタル化進展における顧客に対しての事業改革提案力、さらには自らの事業変革を行う能力を醸成するための具体的施策として、「技術者のマインドシフトに係る集合研修」を昨年度に引き続き企画・実施した(令和 4 年 12 月令和 5 年 1 月、2 月の 3 回開講、延べ 18 社 58 名が参加)。
- ・JISA 版 NTC プロジェクトを通じてトップ人材の育成に取り組んできた一方で、育成されたトップ人材が活躍する組織の在り方について検討した。1 企業文化、2 組織、3 雇用形態、4 人事制度/評価、5 処遇、6 目標管理、7 タレントマネジメント、8 人材育成/開発の 8 つの分類において、トップ人材の活躍を阻む課題の洗い出しを実施した上で、その解決案について各社の参考になりそうな具体的な取り組みについて取りまとめ、JISA 会報 (No.149)で報告した。
- ・IT エンジニアの育成に関し質の高い体系的な研修コースを提供することを目的として運営する「JISA ICT カレッジ」のコースや運営内容について、「デジタル人材」育成実現のためにあるべき姿を整理し、必要となる要件を事業委託公募要領として取りまとめた。

(a) 未来の学び中学校デジタル化グループ

ICT を活用した教育で先進的な取組を行っている鳥取県の青翔開智中学・高等学校の特徴的な科目である探究学習において、ソフトウェアを活用し、生徒の行動や感情を定量化して、学習の進捗や成熟を可視化する『探究通信簿』の運用に向け、以下の取組を行った。

- ・青翔開智中学・高等学校の生徒で学習進捗データの取得および分析を行い、個々の授業における探究スキルラーニングとコンピテンシーのマッピングを行い可視化する探究評価のシステム化を進めデータ収集・分析の自動化を進めた。また、プロジェクトの活動成果の PR や『探究通信簿』の更なる拡張・展開に向け、日本の中学・高校における探究学習の定量化を目指すため、アクティブラーニング学会で論文(IT を活用した探究学習の評価方法)を公開した。また、同学会を通じた学校との連携を広げた。

(b) 未来の学びプログラミング教育支援グループ

デジタルネイティブ世代に対しての教育育成活動の支援や各種社会的啓蒙活動の実践を目的に、以下の活動を行った。

- ・2022 年度 教員の民間企業研修において教職員向けにプログラミング体験授業を実施した(令和 4 年 8 月)。
- ・小学生とその保護者を対象に親子で考えながらプログラミング教育の意義と楽しさを実感することを目的とした、親子参加型「子ども向けプログラミングワークショップ」を企画し、ハイブリッド方式で開催した(令和 4 年 6 月、10 月)。
- ・業界のジェンダーバランス是正のきっかけとして中高生の教育に携わっている学校関係者向けに「女性 IT エンジニアによるオンラインキャリアトーク」を開催した。(令和 5 年 2 月)また、イベント動画を編集し期間限定で公開した。
- ・一般社団法人デジタル人材共創連盟の情報を共有し、デジタル関連部活支援を活きた内容にするために、JISA としてどのように支援するか検討した。

(4) 技術委員会

委員会の所管テーマである、「最先端デジタル技術への対応」「ソフトウェア開発手法の高度化」「サイバーセキュリティ対応」「グリーン of デジタルの推進」に対し、各部会の報告を受け業界の技術動向を把握するとともに、全体の進捗状況や成果を確認した。

(a) デジタル技術部会

あらゆる産業においてデジタル技術を利用した変革が進展している中、ユ

ユーザー企業、ベンダー企業それぞれに所属するIT専門技術者にどのような役割と能力を期待し、組織的な機能を充実していくべきか明らかにするため、「DX進展に伴うIT技術者の責務変化に関する意識調査」を実施し、また、有識者にヒアリングを実施した上で、デジタル技術の広範な活用によりIT技術者に求められる能力や役割の変化を調査分析し、企業やIT技術者が今後目指すべき方向性について報告書に取りまとめた。

また、部会配下には、情報技術マップグループ、要求工学グループ、アジャイル開発グループを設置し、以下の活動を行った。

- ・SIにおいて用いられる代表的な要素技術の利用状況を調査した。調査実施期間は2022年11月から12月末日とし、34社1957名のエンジニアの回答を得た。調査分析では、技術の成熟度(利用実績や認知度など)を分析し、また、会員企業のWeb3.0の関心および取り組みの状況についてトレンド事象も確認した。調査結果は、令和5年6月に報告書にて公開した(情報技術マップグループ)。
- ・SIS2022においてメタバース上での要求獲得、メタバースそのものの要求獲得の検討を目的としたワークショップを企画開催した。また、Digital Transformationの実現のための要求獲得技術を体系的にカバーするガイドとしてまとめた「Digital Transformationのための要求獲得実践ガイド」を令和5年3月刊行し、本書の概要をJISA会報No.149に掲載した(要求工学グループ)。
- ・アジャイル開発の事例共有や動向調査を実施した。調査結果に関して、令和5年5月にレポートを発行するとともに、調査協力企業を対象にオンラインセミナーを開催した。また、鷲崎弘宜氏(早稲田大学基幹理工学部情報理工学科教授)を講師としたアジャイル品質パターンワークショップを約20名で開催した(アジャイル開発グループ)。

(b) サイバーセキュリティ部会

安全なIT社会に向けサイバーセキュリティ対策の推進を支援するため、以下の活動を行った。

- ・セキュリティ管理の根幹とも言える機密情報の管理をまとめた報告書「機密情報の取扱いに関するアンケート調査結果報告」を、JISA WEBメンバー限定コンテンツとして令和4年7月に公開した。
- ・「CIS Controls Version 7」をベースとした中小企業向けのセキュリティ対策について検討し、事例集ならびに推奨策をとりまとめた報告書「CIS

Controls に基づく情報セキュリティ運用のベストプラクティス」を、JISA WEB メンバー限定コンテンツとして令和 5 年 2 月に公開した。

- ・2022 年のサイバーセキュリティのトピックについて議論をしてまとめた。今後、情報サービス産業白書 2023 で「DX 時代のセキュリティ」に掲載予定。
- ・経済産業省「サイバー・フィジカル・セキュリティ確保に向けたソフトウェア管理手法等検討タスクフォース」並びに情報処理推進機構「情報システム等の脆弱性情報の取扱いに関する研究会」に産業関係者として参加した。活動状況について部会内で共有し、JISA としての意見を検討した。

(c) 環境データセンタ部会

CO2 削減等の環境問題や、環境負荷低減につながるデータセンターに係る事業の発展を推進するため、以下の活動を行った。

- ・情報サービス業界の環境問題に対する自主的な取り組みである「JISA 低炭素化社会実行計画」をより一層推進した。本年度は 88 社の参加の上で、オフィスやデータセンターにおける CO2 削減に向けた取組実績を調査した。本結果をとりまとめ、「産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループ」に報告するとともに、JISA 会報 No.148 に掲載した。また、2018 年に設定した目標は本年度時点で大きく達成していることから、2030 年度目標を新たに設定した。
- ・資源エネルギー庁主催のデータセンターの省エネベンチマーク制度に関する説明会に協力し、制度内容について会員企業に周知するとともに、制度への要望などについて同庁へ意見提出をおこなった。

(d) SIS 実行委員会

「ソフトウェアイノベーションシンポジウム 2022 (SIS2022)」を企画開催した。シンポジウムは、会員企業エンジニアを中心に約 170 名がオンライン参加した。

基調講演では、東京大学大学院 情報学環教授 越塚 登氏より「データ駆動型社会におけるソフトウェアイノベーション」、また、(株)スクウェア・エニックス AI 部ジェネラルマネージャー 三宅 陽一郎氏より「スマートシティ、メタバース、デジタルゲーム AI」の講演があった。

経験報告セッションでは、本年度は社会にインパクトを与える問題発見や顧客価値創出、ウェルビーイングな働き方や開発環境等の観点で実践、検討している事例を積極的に募集し、8件の発表があった。(株)NTT データ掛川悠氏による「自律的な品質改善のエンジン！大規模ミッションクリティカルシステムにおけるトラブル再発防止管理事例」がベストプラクティス賞、伊藤忠テクノソリューションズ(株) 萱間真人氏による「オンラインのアジャイルチームにみる「ながら聞き」の効能と副作用」が奨励賞を受賞した。また、oVice 上で参加者交流の場を設け、経験報告の発表内容に関する意見交換を行った。

(e) 技術コンテスト実行委員会

技術コンテスト第1回を企画開催した。会員企業の若手エンジニアを対象に、楽しく総合的な技術の研鑽ができる場を提供し、学びにつなげることを目的とし、128名(28社)が参加した。

本コンテストは、「SDGsの観点でシステム改善に取り組み、フードデリバリーサービスの危機を救おう！」というテーマに基づき、クラウド上に事前に準備された技術課題を解決しつつ、データ分析や与えられたサンプルアプリケーションのUI・UXの改善を行い、各チーム約2週間の短期間でソリューションをまとめる内容とした。

各チームの成果物について、8つの技術要素(アルゴリズム、アプリケーション、DevOps、データ分析、セキュリティ、ミドルウェア、クラウド、UI/UX)で評価し、コンテスト最終日には、3つの部門賞(UI/UX優秀賞、データ分析優秀賞、技術課題解決優秀賞)と総合優秀賞を表彰した。それぞれ受賞チームは以下の通りとなった。

- ・UI/UX 優秀賞 Fullon(株)
- ・データ分析優秀賞 (株)ビッツ
- ・技術課題解決優秀賞 SCSK(株)
- ・総合優秀賞 SCSK(株)

(5) 国際委員会

国際交流の推進、業界内企業のグローバルビジネスの推進等を目的に以下の活動を行った。

- ・経済産業省からの要請により、「ウクライナからのITエンジニア受け入れに関する調査」を実施し、回答内容を取りまとめた(48社回答)。

- ・諸外国の DX 動向の情報収集のため、第 1 回会合にて駐日英国大使館より「英国政府における DX の旅路」、「GovTech」をテーマに講演があり、その後、DX に関する意見交換を実施した。講演内容については JISA 会報 No.146 に掲載した。
- ・駐日英国大使館からの要請により、英国 デジタル・メディア・スポーツ省 (DCMS) の国際データユニット長の Morgane Donse 氏と「データフリーフロー」や「GDPR」等について意見交換を実施した。
- ・データ越境や個人情報保護に関する政策動向の情報収集のため、第 2 回会合にて野村総合研究所 渡辺翔太氏 (コンサルティング本部 CX コンサルティング部 エキスパート 研究員) より「ガバメントアクセスとデータ保護」に関する講演があった。その後、各国の政策動向について意見交換を実施した。
- ・ベトナム、パキスタンにおける IT 人材の活用事例について、第 3 回会合にて Vietnam Japan Club 会長 レ・クアン・ルオン氏からは、「日越 IT 業界協力」について説明があり、プロファウンドヴィジョン(株)最高執行責任者ノーフィル・イクバル氏からは「海外 ICT 人材マッチング・ポータル「FiTE.jp」」の紹介があった。講演内容については、JISA 会報 No.149 に掲載した。
- ・国際情勢等の環境変化や国際交流で得られた情報を踏まえて、会員企業のグローバルビジネスの推進を目的に国際シンポジウム「国際情勢の変化におけるグローバルビジネスの推進と信頼性のある自由なデータ流通」を開催した。参加者は 91 名 (現地参加 31 名、オンライン参加 60 名)。

(a) 国際部会

会員企業のグローバル戦略の方向性に関する意見の取り纏めとして、以下の活動を行った。

- ・一般財団法人海外産業人材育成協会 (AOTS) 企業連携部 研修・派遣業務グループ 小林恒行氏から「国庫補助事業を活用しての海外拠点人生育成のご紹介」の講演があり、海外人材育成・活用等について意見交換を行った。
- ・最近の国際情勢についての認識や今後の国際活動の方向性について、意見交換を行い、今後の国際活動における課題について論点を具体化した。取りまとめた課題については、国際シンポジウム「国際情勢の変化におけるグローバルビジネスの推進と信頼性のある自由なデータ流通」にてパネルディスカッションを行った。

(b) 米国先端動向部会

米国視察(米国の最新ビジネスやクラウドサービス等の進展が IT 企業の経営に与える影響等について理解を深めることを目的としたクラウドベンダー等への視察)の企画・実施を担い、以下の活動を行った。

- ・米国大手クラウドベンダーの最新動向や取組を「クラウド化の拡大を捉えたデジタル企業の可能性と情報サービス産業の役割」として、JISA 会報 2022 年春号に掲載し、会員等に紹介した。
- ・米国視察の企画を立案し、会員に参加を募り、実施した(3月)。視察では、先端 IT 企業各社の経営戦略やその背景にあるビジョンへの理解を深めるとともに、イノベーションを育むシリコンバレーの現状や最新技術動向、ベンチャーキャピタルの投資動向等に触れる機会を得た。参加者からは、「米国企業のイノベーションに向けた経営姿勢に多くの学びがあった」「サステナビリティの重要性について見直す機会になった」等の感想が寄せられた。視察の概要は、3月の理事会で速報するとともに、JISA 会報 2023 年春号に掲載し、会員等に紹介した。

(6) 企画・広報委員会

企画・広報委員会では、個人が活躍する場として JISA 版はやぶさプロジェクト(技術・アイデアの連携)の推進、政府への提言・要望活動、業界内外への情報発信を中心とする広報戦略の企画・立案・推進、情報サービス産業白書の企画・制作・発行、業界統計の整備を目指し、委員会活動として令和 4 年度は以下の活動を行った。

- ・社会課題解決のための共創プロジェクト JISA 版はやぶさプロジェクトの立ち上げについて議論を重ね、「地域の社会課題解決に向けた、自治体との共創」「自治体 DX 支援」「地域の社会課題の体感と自らの働き方改革の実践(ビジネスの創造と働き方の推奨)」をテーマに企画を実行した。また、各プロジェクトについて JISA 会報 No.146、No.147、No.148 に掲載した。
- ・令和 4 年 6 月デジタル庁への「デジタル社会への円滑な移行」、10 月「令和 5 年度予算・税制等に関する要望書」の内容について広報の観点から意見を提出した。
- ・白書・統計部会による白書 2023 (2023 年 6 月刊行)の内容について意見交換を行った。

- ・JISA が保有する調査・統計データを会員企業が利活用する際の利便性向上施策として、JISA WEB (<http://www.jisa.jp>) の「統計で見る情報サービス産業」に WEB サイトに主要な業界データグラフとエクセルファイル、JISA 調査レポートの検索システムを配置し、理事会でデモを用いて紹介した。
- ・企画・広報委員会の 2 年間の活動の成果および今後の方針の取りまとめ資料として「2021－2022 年度 企画・広報委員会活動 来年度に向けて」を作成した。

(a) JISA 版はやぶさプロジェクト

- ・「IT の力で地方創生の糸口を探す 和歌山県 課題解決型ワーケーション体験プログラム」を和歌山県の関係者とともに企画し、令和 4 年 6 月 2 日～5 日に和歌山県白浜町にて 9 名の参加を得て実施した。普段の職場とは異なる場所で地域の魅力に触れながら業務を行う新しいワークスタイル体験に加え、地域事業者との対話を通じて地方における社会課題の一次情報に触れることにより、いかにして自らの IT の力で地域課題の解決に貢献できるか改めて考える機会となった。なお、プログラム実施の様子は紀伊民報に取材・報道された。また、令和 4 年 7 月 15 日には事後研修を行い参加者のその後の変化について共有した。
- ・「デジマ式 plus×長崎市・雲仙市」によるワークショップを令和 4 年 7 月 1 日に開催。参加企業は会員企業 4 社 12 名。その後当日の参加者が長崎市・雲仙市、関連企業とコラボレートし、「デジタル地場企業」プロジェクトを会員企業が立案し、メタバース上の制作空間として、長崎市、雲仙市に実在する土地の計測を行うなど、7 月から予定している実証実験 (PoC) に向け、環境を構築中。
- ・フォーラム「地方自治体の DX 支援に向けてアイデアを出し合おう！」を企画し、令和 4 年 10 月 26 日に、自治体 DX 支援プラットフォーム提供企業の経営者、自治体出身者らを招き、地方自治体の課題決の取り組みやヒントを紹介するワークショップを開催。ガバメントクラウド後を見据えた地域 IT ベンダーのあり方について、自治体出身者からアドバイスを受けながら参加者同士でグループディスカッションを実施し、課題に対する理解を深めた。

(b) 白書・統計部会

「DX ビジネスポートフォリオ」の類型を深掘りするとともに、その妥当性を検証することを通じ、情報サービス産業が「低位安定」と脱却し、DX ビジネスへの価値提供を十分に果たす道筋を示すため、「ユーザー企業と情報サービス企業との新たな関係 情報サービス産業白書 2022」を編纂し、令和4年7月に刊行した。また、同月に白書の内容を説明する講演会を開催した。

また、「情報サービス産業白書 2023 年版」では「ユーザー企業と情報サービス企業の関係性の進化」をテーマとして設定し、以下の活動を行った。

- ・昨年度ユーザーアンケート調査の回答者 10 名を対象にインタビュー調査を実施した。
- ・ユーザー企業における DX 成熟度、外部企業との協働、内製化等の状況の経年変化を明らかにするとともに、ユーザー企業から見た情報サービス企業の評価と情報サービス企業自身の評価のギャップを把握することにより、情報サービス企業が今後取り組むべき方向性を提示するため、ユーザー企業で DX を推進する立場にある方を対象とするアンケートを実施した(2022年10月～11月)。
- ・協会会員企業の経営の現状や今後の見通しなどの定点観測項目に加え、ユーザー企業に求められるベンダーのあり姿やコロナ禍の影響等の実態を調査するため、協会会員を対象とするアンケートを実施した(2022年11月)。
- ・情報サービス産業の概況として、DX を中心とする技術トレンドに関する多角的考察を行った。
- ・「情報サービス産業動向調査」及び JISA の統計に基づき、情報サービス産業の動向を明らかにした。

3. 会員コミュニティ

(1) IT アーキテクトコミュニティ

IT アーキテクト及びその育成担当が情報交流し、お互いに切磋琢磨した。また、IT アーキテクトという職種・役割の認知度向上を目的に、アーキテクト人材育成と最新アーキテクチャ技術の 2 つのテーマを主としながらも、参加各社から提起された様々な関心事について、有識者による各社事例の共有及びオープンな議論を行った。

- ・分科会活動にて、情報発信、若手育成(寺子屋)、サーベイランス活動を適宜見直しながら実施。
- ・全体討議にて、コミュニティ運営の在り方や、外部有識者の招致による講演、情報交換を行った。

(2) 採用コミュニティ

会員相互の採用全般に関する情報交換を行うことを目的に、定期的な会合を開催し、採用担当者間の情報交換(新卒、中途、障がい者含む)、法令等に関する最新情報の収集・共有、採用に関する産学連携の推進等を行った。

(3) 会員連携コミュニティ

JISA 会員の多様な参加者が連携・交流できる場を提供するため、コミュニティ内での懇親・親睦の機会を企画・提供した。また、月に1度定例会・勉強会を開催し、様々なテーマについて意見交換を行った。

(4) 事業アライアンス推進コミュニティ

企業の変革の一助としての事業アライアンスに関する学ぶ機会の提供と情報交換のため、三菱商事(株)リテイル本部マーケティング DX タスクフォースマネージャー小林裕介氏をお招きした講演会「総合商社の DX」を 5 月に開催した。

(5) デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ

定例会を開催し、アフターコロナにおける各社の取り組み状況の情報交換、DXへの取り組みに関する各種情報交換を行った。また、インキュベーション

活性化のための活動として、昨年度に引き続き、東京商工会議所との共催セミナー（第3回、第4回）を開催した。

(6) ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ

幹事不在により前期は活動停止していたが、新幹事を選出し、11月より活動再開した。

ワーク・ライフ・バランス推進に係る各種テーマ（テレワーク・ハイブリッドワーク、副業・パラレルキャリア、ウェルビーイング等）を設定し、意見交換を行った。

4. 協議会

(1) インターネット EDI 普及推進協議会

NTT 東西が令和 6 年 1 月に予定している固定電話網から IP 網移行に伴う EDI への影響に関する周知活動 及び インターネット EDI への移行を推進することを目的に以下の活動を実施した。

- ・固定電話網からの IP 網移行に伴う EDI への影響を明らかにするため、NTT 東西と継続的な協議を実施し、今後想定されるリスクと対策について取り纏めを行った。結果内容については、JiEDIA ホームページに「固定電話網の IP 網移行に関して、今後想定されるリスクと対策」を公開した。（10 月）
- ・NTT 東西と連携し、令和 6 年 1 月相当の新環境にあたるテストベッド環境にて、疎通確認、速度計測等の実証実験を実施し、テスト結果を取り纏めた。テスト結果については JiEDIA ホームページにて令和 5 年 2 月に資料を公開した。
- ・インターネット EDI の定量的な移行状況の「見える化」を目的とした施策として、EDI パッケージベンダー、EDI サービス事業者へヒアリングを実施し、通信プロトコル別出荷比率の結果を公表した。（6 月、12 月）

5. 受託事業

(1) 厚生労働省受託事業(IT業界の働き方改革)

厚生労働省『令和4年度 IT 業界の働き方改革サポート事業』のうち、以下の事業を(株)東京リーガルマインドより委託され実施した。

(a) IT エンジニアの生産性向上を志向するワーク・エンゲージメントと創造的協働に関する調査

①アンケート調査

IT エンジニアの生産性向上を図るには、個々人が“やりがい”と“当事者意識”を持って仕事に取り組むこと(ワーク・エンゲージメント)、創造的な仕事をするために他者と協働すること(創造的協働)が重要であるとの仮説を立て、あらゆる業種において IT 戦略の立案、企画、技術導入にかかわる立場の人材を対象に Web アンケート(モニター調査)を実施し、有効回答数 1,054 件について検証した。

アンケート結果の分析は、学識経験者を中心に(一社)組込みシステム技術協会、(一社)ソフトウェア協会、(一社)情報サービス産業協会及び電機・電子・情報通信産業経営者連盟、情報産業労働組合連合会で実施し、調査結果の詳細を厚生労働省サイト「IT 業界の働き方・休み方」に掲載した。

②ヒアリング調査の概要

IT 企業における従業員のワーク・エンゲージメントと創造的協働を高める施策の実施状況や課題、成果等を把握し、効果的と思われる施策を明らかにするため、受託型、組込み型、プロダクト型、情報システム子会社)の 11 社の企業を対象にワーク・エンゲージメント、創造的協働、働き方改革の取り組みについてヒアリングを実施した。ヒアリング結果の詳細を厚生労働省サイト「IT 業界の働き方・休み方」に掲載した。

(b) 宮城・熊本における働き方改革推進モデル事業の実施

前年度の厚生労働省事業において検討した、宮城県・熊本県の両地域での目指す働き方の方向性を踏まえ、(一社)宮城県情報サービス産業協会及び(一社)熊本県情報サービス産業協会にそれぞれ WG を設置し、人材不足に対応するための人材の確保・育成・定着に向けたワーク・エンゲ

ージメントの向上について意識調査を実施した。実施結果の詳細は、厚生労働省サイト「IT 業界の働き方・休み方」に掲載した。

※厚生労働省サイト「IT 業界の働き方・休み方」

https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudo-ukijun/shigoto/it/analysis_2022_1.html

(2) ASEAN 地域のサイバーセキュリティ・フォローアップ事業

令和 3 年度内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）より受託した「ASEAN 地域のサイバーセキュリティに関する産官学連携基盤調査」のフォローアップ事業として以下を実施した。

- ・ASEAN-CBP プラットフォームの運営及びオンライン展示（通年）
- ・マレーシアで開催された WCIT 併設展示会への出展（9 月）
- ・シンガポール ASOCIO デジタルサミットでのネットワーキング（10 月）
- ・タイで開催されたサイバーディフェンスイニシアチブ会議併設展示会参加とタイ IT 産業協会とのネットワーキングイベント（11 月）
- ・関係者への活動結果報告会（12 月）
- ・活動結果の NISC への報告（令和 5 年 3 月）

(3) Trusted Web の実現に向けたユースケース実証事業

内閣官房デジタル市場競争本部がデジタル庁と連携し、(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所を委託先として実施する「Trusted Web の実現に向けたユースケース実証事業」に 9 月に採択された。

ユースケースとして採択されたのは、JISA 事務局が手掛けてきた中小企業経営強化税制証明書事業。本事業は、2014 年より手掛けて 8 年半が経過している。これまでに交付した工業会証明書は、前身の生産性向上設備投資促進税制からの累計で 10 万枚を超えたが、デジタル化の流れのなかで事業の DX 化が課題となっていた。そこで、Trusted Web の要件を備えたデジタル証明書に係るプロトタイプシステムの企画・開発を提案し採択された。

Trusted Web とは、インターネットにおけるアイデンティティ管理に重点を置き、分散台帳技術等を組み合わせることで「Trust」のレベルを高めたデジタル社会のインフラ構築を目指した考え方をいう。「Trust」は、Trusted Web の文脈では、検証することで担保されるデータやデータのやりとりに係る真正性の意味合いで使われることが多い。

受託した実証事業の実施にあたっては、個人向けの次世代デジタルアイデ

ンティティ基盤の実証実験で先駆的な実績を有する会員企業及びスタートアップ企業を委託先とするコンソーシアムを組成し、当該プロトタイプシステムを開発した。開発したプロトタイプシステムは、「Trusted Web の実現に向けたユースケース実証事業」の最終成果報告会で発表した。事業成果として納品した報告書やデモ動画は、内閣官房デジタル市場競争本部が設置した Trusted Web 推進協議会の HP で公表された。

また、プロトタイプシステム開発の傍ら、政策税制に紐付く公的な第三者証明関係の DX 化及び G ビズ ID の民間開放を目指して、デジタル庁及び中小企業庁と実務者レベルでの非公式な意見交換を実施した。

6. 国際活動

(1) 多国間活動

(a) 世界情報サービス産業機構(WITSA)

- ・マレーシア・ペナンで WITSA 総会が開催され、佐々木裕副会長・国際委員長が 2023-24 年の WITSA 理事に選出された。(9 月)
- ・マレーシア・ペナンで世界イノベーション・テクノロジー産業会議(WCIT)が開催され、JISA からは川本淳也国際部会長ほか 8 名が参加した。(9 月)

(b) アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)

- ・オンラインまたはハイブリッド形式で理事会が開催され、宮本副会長・専務理事、伊藤国際副委員長、事務局が対応した。(令和 4 年 5 月、7 月、令和 5 年 2 月)
- ・10 月 26 日～28 日、シンガポールで理事会・総会・デジタルトラストフォーラム・デジタルサミット 2022 が開催され、佐々木裕副会長・国際委員長、宮本武史副会長・専務理事他 13 名が参加した。
ASOCIO 総会に於いては、日本は、今後、選挙を行うことなく常に副会長資格を有する(「永久副会長」)ことを含む ASOCIO 規約改正案が承認された。また、JISA の ASOCIO へのこれまでの貢献・功績等に対する最大級の感謝の意(Our Greatest Appreciation)として、ASOCIO 会長から JISA 佐々木副会長・国際委員長に、感謝状及び記念トロフィーが贈呈された。
- ・デジタルサミットにおいて ASOCIO ICT Award 表彰式が行われ、JISA より推薦した(株)日立ソフトウェア・三井住友建設(株)が優秀技術賞を、(株)久野金属工業が優秀ユーザー企業賞を受賞した。

(2) 二国間活動

(a) ベトナム

- ・ベトナムソフトウェア協会(VINASA)と共催で Japan ICT Day をオンライン形式にて実施した。「Afterコロナ時代における新たな日越協業」のテーマのもと、川本淳也国際部会長(NTT データ)が基調講演を行う等、日越両国より 100 名が参加した。(11 月)

(b) 中国

- ・中国国際投資促進会、北京市アウトソーシング企業協会等の共催で行われた中国デジタル貿易促進フォーラムにて、川本淳也国際部会長がオンライン基調講演を行った。(9月)
- ・中国ソフトウェア産業協会(CSIA)とJISA間で、アフターコロナ後の日中交流の再開をめざして事務的な協議を行った。(12月、3月)

7. 地域活動

(1) 各地区会

(a) 東日本地区会

令和5年2月21日 例会開催(ハイブリッド)

- ・JISA 活動報告
- ・「経済産業省におけるデジタル関連政策の概要」 千葉 雅幸氏
(東北経済産業局 地域経済部 製造産業・情報政策課・デジタル政策担当 参事官)
- ・講演 「テレワークを狙う巧妙なサイバーセキュリティ攻撃～今、求められるインシデント対策とは～」 青嶋 信 仁氏
(株)ディアイティ セキュリティアナリスト)

(b) 東京 D 地区会主催、東京 C 地区会、関東地区会

令和5年3月30日 合同地区会開催(ハイブリッド)

- ・JISA 活動報告
- ・講演 「DX 人材育成とデジタルスキル標準」 三谷 慶一郎氏
(株)NTT データ経営研究所 エグゼクティブコンサルタント)
- ・パネルディスカッション 「DX 人材育成の現実とこれから」
登壇者：
三谷 慶一郎氏 ((株)NTT データ経営研究所 エグゼクティブコンサルタント)
西田 公一氏 ((株)DTS 代表取締役会長)
熊谷 文乃氏 ((株)DTS 人事部 人材開発担当 担当部長)
古宮 浩行氏 (SCSK(株) 参与ビジネスササイングループ エバンジェリスト)
モデレーター：
東川 淳紀氏 ((株)網屋 管理本部 副本部長)

(c) 中部地区会

令和5年3月3日 例会・ピッチイベント開催(ハイブリッド)

- ・JISA 活動報告
- ・最新情報報告「国際標準化機構が作るイノベーションを起こす仕組み-ISO56000 イノベーションマネジメントシステムの検討状況-」
松田 信之氏 (JISA 中部地区会代表幹事 (株)中電シーティーアイ)

常務執行役員)

- ・基調講演「中部地区におけるイノベーション推進活動」
田中 裕章氏 ((一社)中部圏イノベーション推進機構 理事・事務局長)

- ・ピッチイベント「JISA 中部オープンピッチ」

登壇者:

神野悦太郎氏 ((株)Hashup 代表取締役 CEO)

包 娜仁氏 (AquaAge (株)代表取締役 CEO)

吉田和晃氏 (SunnyDAO 代表)

佐橋杏奈氏 ((株)ITAGE SI 事業部 TS 部 AI-LabsG)

コメンテーター:

JISA 副会長 佐々木裕氏 ((株)NTTデータ 常務執行役員)

JISA 理事 石井敏仁氏 ((株)メイケイ 代表取締役社長)

モデレーター:

JISA 中部地区会代表幹事 松田信之氏 ((株)中電シーティーアイ
常務執行役員)

(d) 関西地区会

1) 令和 4 年 7 月 29 日 例会開催(ハイブリッド)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省近畿経済産業局 地域経済部 次世代産業・情報政策課
- ・JISA 活動報告
- ・関西地区会活動報告
- ・講演「大阪・関西万博の最新の動向について」 土屋博史氏

(経済産業省 商務情報サービスグループ 参事官 兼 博覧会室長)

2) 令和 5 年 2 月 28 日 例会開催(ハイブリット)

- ・JISA 活動報告
- ・関西地区会活動報告

(e) 西日本地区会

令和 5 年 3 月 10 日 例会開催(リアル)

- ・「デジタル産業への変革に向けた政策展開～DX レポート 2.2 の解説～」
沖藤圭祐氏

(経済産業省 商務情報政策局 情報産業課ソフトウェア・情報サービス戦略室 課長補佐)

- ・JISA 活動報告
- ・講演 「現場で簡単作成!クラウドを活用したデータ収集」
水川一志氏 ((株)両備システムズ クラウドビジネスカンパニー)
- ・講演 「BCC のセキュリティービジネスの取り組み」
奥 新一郎氏 ((株)BCC クラウドサービス事業本部 部長)

(3) 地域高度化事業

この事業は、地域の団体会員が実施する講演会・セミナー、調査研究、IT技術者研修等の各種活動を支援することにより、地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域の活性化に資することを目的としたもので、今年度はリアル開催となった事業も多数あった。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 14 (一社)愛知県情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会 | 15 (一社)和歌山情報サービス産業協会 |
| 3 (一社)山形県情報産業協会 | 16 (一社)京都府情報産業協会 |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 17 (一社)島根県情報産業協会 |
| 5 (一社)栃木県情報サービス産業協会 | 18 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 6 (一社)群馬県情報サービス産業協会 | 19 (一社)広島県情報産業協会 |
| 7 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 20 香川県情報サービス産業協議会 |
| 8 (公社)千葉県情報サービス産業協会 | 21 (一社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 9 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 22 (一社)長崎県情報産業協会 |
| 10 (一社)山梨県情報通信業協会 | 23 (一社)熊本県情報産業サービス産業協会 |
| 11 (NPO法人)静岡情報産業協会 | 24 大分県情報サービス産業協会 |
| 12 (一社)富山県情報産業協会 | 25 (一社)鹿児島県情報サービス産業協会 |
| 13 (一社)岐阜県情報産業協会 | 26 (公社)沖縄県情報産業協会 |

8. 啓発・教育研修活動

(1) ICT カレッジ(IT プロフェッショナル育成研修)

各社の人材戦略に合わせてコース選択が可能となるよう、ヒューマン・ビジネススキルから、デジタルビジネス、クラウド技術、セキュリティなどの最新技術まで実践で役立つコースを提供した。

研修名	講座数	参加者数
1. 集合講座(ライブ研修含む)	634	975
2. eラーニング&通信教育	176	451
3. e講義動画&サテライト講習会	148	695
4. 新入社員研修	49	33
5. e講義動画ライブラリ		190
6. スキル診断サービス		0
7. 個別研修		0
計	1,007 講座	2,344 名

(2) 教員民間企業研修

一般財団法人経済広報センターが実施する「2022 年度教員の民間企業研修」の受け入れを、(株)ID ホールディングス、日本電子計算(株)、(株)JSOL、日鉄ソリューションズ(株)の協力により 8 月に実施し、東村山市教育委員会より派遣された小中学校の教員 7 名が参加した。

(3) その他のセミナー及び説明会

開催日	名称
4月14日 4月28日	技術者のマインドシフトに係る集合研修(第3回)
4月25日	和歌山県 課題解決型ワークショップ事前説明会
4月27日	IT アーキテクトコミュニティイベント 「ベンチャー企業への越境は IT エンジニアを成長させるのか」
5月13日	長崎の地域課題解決に向けた新規事業共創プロジェクト事前説明会(第1回)
6月8日	長崎の地域課題解決に向けた新規事業共創プロジェクト事前説明会(第2回)
5月23日	ビジネス委員会 ハイブリッドセミナー「情報サービス業界の企業変革に向けて」
5月24日	政策セミナー 「デジタル田園都市国家構想の実現～地方創生テレワークの推進に向けて」
5月27日	JISA アジャイルセミナー「壁を越えてアジャイル開発！！」
6月2日～	IT の力で地方創生の糸口を探す
6月5日	和歌山県 課題解決型ワークショップ体験プログラム

6月28日	デジタル庁「ISMAP-LIU に対する意見公募手続きの開始」に伴う説明会
7月1日	ワークショップ長崎の地域課題解決に向けた新規事業共創プロジェクト
7月21日	東京商工会議所共催 オンラインセミナー第3弾「現場から「紙」をなくせ！現場業務のペーパーレス化のいろは」
7月23日	親子参加型「子ども向けプログラミングワークショップ」
7月26日	情報サービス産業白書 2022「ユーザー企業と情報サービス企業との新たな関係」講演会
9月20日	国連開発計画(UNDP)との連携に向けた開発途上国の課題説明および日本企業のビジネス機会検討会
10月18日	JISA Digital Masters Forum 2022 (JDMF) 自分らしく生きていける社会に向けて
10月20日	JISA 適正取引推進セミナー「ソフトウェア業の下請取引等に関する実態調査報告書」について
10月26日	フォーラム「地方自治体の DX 支援に向けてアイデアを出し合おう！」
10月29日	親子参加型「子ども向けプログラミングワークショップ」
11月2日 12月8日	オンライン令和4年度 技術者のマインドシフトに係る集合研修(第1回)
12月16日	ソフトウェアイノベーションシンポジウム(SIS)2022 ～ウェルビーイングな社会実現のための新たな価値創造～
1月16日 2月2日	オンライン令和4年度 技術者のマインドシフトに係る集合研修(第2回)
2月7日 2月20日	オンライン令和4年度 技術者のマインドシフトに係る集合研修(第3回)
2月20日	第2回政策セミナー「デジタル田園都市国家構想の実現に向けて」
3月1日	第3回政策セミナー「地方公共団体情報システムの標準化の状況と今後の展望」
3月2日	ビジネス委員会ハイブリッドセミナー「企業変革への挑戦」
3月28日	JISA 国際シンポジウム「国際情勢の変化におけるグローバルビジネスの推進と信頼性のある自由なデータ流通」

9. 情報交換・交流活動

(1) 役員懇談会

新型コロナウイルスの影響で稀薄となった役員間のコミュニケーションを円滑化することを目的とした役員懇談会をJJK会館にて2回開催した(4月23日・11月14日)。

第1回の参加者は27名。参加者は、人材、技術、国際競争力、社会課題の4グループに分かれて、ファシリテータ役の副会長のリードにより、グループディスカッションを実施した。昼食時に各グループの討議内容が報告された。

第2回の参加者は26名。普段のオンライン参加を交えた理事会では難しい、ざっくばらんに本音を語り合う機会として開催した。前半は5グループに分かれて懇談を実施し、後半は、着席・会食形式による懇親会を開催した。

(2) JISA Digital Masters Forum(JDMF)2022

令和4年10月18日(火)、「JISA Digital Masters Forum 2022 自分らしく生きていける社会に向けて」をハイブリッドにて開催した。今回で8回目となるJISA Digital Masters Forumは、コロナ禍の影響で初のハイブリッド開催となった。オンライン・オンサイト合わせて360名が参加した。

- ・基調講演「「cluster」の開発からみたメタバースの現在地と未来」
加藤 直人 クラスター(株) 代表取締役 CEO
- ・JISA Awards 受賞記念講演 1「ICTで建設現場の業務革新をサポート！
汎用技術とアイデアで、鉄筋出来形検測業務の省力化を実現！」
齋藤 卓磨 (株)日立ソリューションズ
- ・JISA Awards 受賞記念講演 2「製造現場の転換期に求められるデータによる改善活動「IoTGO」」
久野 尚博 (株)マイクロリンク
- ・招待講演「将棋とAIの世界の未来について」
羽生 善治 日本将棋連盟 将棋棋士九段
- ・若手エンジニアトークセッション
飯田 恭弘氏 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
DXビジネス推進事業部 AIビジネス部
堤 夏美氏 SCSK(株)
R&D センター技術企画部第一課

北條 真史氏 (株)NTT データ
技術革新統括本部 技術開発本部
先進コンピューティング技術センタ 主任
三谷 慶一郎氏 (株)NTT データ経営研究所
執行役員 エグゼクティブ・コンサルタント

(3) 役員ヒアリング

令和 4 年度事業計画の「新しい活動基盤の構築に向けて」に関する施策として、多様な意見の収集・対応及び政策提言・要望の一環として、理事及び監事の役員を対象とするヒアリングを実施した。

今回のヒアリングは、現在の理事・監事から 14 名を無作為に抽出し、11 月 1 日から 12 月 13 日にかけて対面及びオンライン会議で実施し、主に「IT 業界を取り巻くビジネス環境」及び「JISA の活動・あり方」等について話を伺った。

ヒアリングからは、「インフレや賃上げが進む経済情勢」「顧客と DX の動向」「活況が続く IT 市場における人材不足と IT エンジニアの流動」「変わりつつある人材要件と経営の在り方」「働き方改革の今後」等に関する知見や認識、意見が聞かれ、新たな社会創りのための国・政府とのリレーションシップの重要性が認識された。これらをまとめたものは、令和 5 年度事業計画に参考として「現状認識 ～この一年の動き～」にまとめ掲載した。

(4) 地区会代表幹事と正副会長との意見交換

コロナ禍において各地区会では、対面によるコミュニケーションに制約があり、十分な活動が出来ていないのが現状であり、それを踏まえて「現在そしてこれからの地区会活動のあり方」について正副会長と意見交換を行った。

意見交換には、定例の正副会長会議の開催にあわせ、9 月 7 日(第 5 回正副会長会議)には東京 A・関西地区会、9 月 22 日(第 6 回正副会長会議)には東日本・東京 D・中部地区会、10 月 7 日(第 7 回正副会長会議)には東京 B・東京 C・関東地区会の代表幹事が参加した。なお、西日本地区会からは事前に意見が書面で提出された。

主な意見としては、「今後の地区会の枠組」「他地区との交流」「地区会運営に対する負担や経費」「地域の県団体との連携・交流」「JISA 委員会等との連携」等について挙げられ、今後の地区会活動に係る課題として共有された。

(5) 政策要望・意見交換等

(a) 政策懇談会

令和 4 年 11 月 2 日、自民党本部において政策懇談会が開催され、令和 5 年度予算・税制改正を要望した。

(b) 情報産業振興議員連盟

令和 4 年 11 月 17 日、自民党本部において情報産業振興議員連盟の会合が開催され、原会長から、JISA2030(デジタル技術で人が輝く社会を創る)の紹介を行った後、人材不足が昨今の我が国における最大の問題であることを訴えた上で、JISA が今活動している 2 つのプロジェクト(JISA 版 NTC プロジェクト、JISA 版はやぶさプロジェクト)を中心に説明を行った。

(c) (独)情報処理推進機構

令和 5 年 1 月 30 日、正副会長と IPA 役員との意見交換会をハイブリッド開催した。両団体の活動紹介を行い、連携強化を確認した。

10. 情報提供・広報・出版

(1) JISA ホームページ、JISA Web ニュース、広報

- ・JISA ホームページは、中小企業経営強化税制証明書、プライバシーマーク、統計、法務、各種報告書、セミナー情報、会員情報を中心に、月間平均で約 10 万件(頁単位)のアクセスがあった。
- ・JISA Web ニュースは、No.1317 から No.1364 まで 48 回、原則毎週発行した。令和 5 年 3 月末現在、約 7,000 ユーザーに配信している。
- ・プレスリリースを 9 件、メディア関係者にメール配信した。
- ・JISA WEB メンバーは JISA 会員企業(正会員・法人)に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信するとともに、JISA ホームページの専用ページにて限定コンテンツを提供している。令和 5 年 3 月末現在のメンバー登録数は 6,291 ユーザーで、前年同月の 6,095 ユーザーから 196 ユーザー増加した。

(2) 「つなげるデスク」の開設

会員企業向けのコミュニケーション強化窓口として、協会活動の活発化(活動への会員誘導)と新入会員とのコミュニケーション促進を目的とし開設。JDMF ではブースを設置した。

近年の新入会員のニーズを把握することを目的として Fullon(株)に入会の動機と JISA への期待についてインタビューを実施した。

(3) JISA 会報、報告書／レポート、出版物

- ・政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載した JISA 会報(毎号約 2,500 部)は No.145 から No.148 まで 4 回発行した。
- ・今年度の報告書／レポート、出版物は以下のとおりである。

報告書／レポート、出版物
2022年版 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告
ユーザー企業と情報サービス企業の新たな関係「情報サービス産業白書2022年版」
機密情報の取扱いに関するアンケート調査結果報告
CIS Controlsに基づく情報セキュリティ運用のベストプラクティス
DX推進に向けた企業変革のロードマップと取組事例
Digital Transformationのための要求獲得実践ガイド

2022年版 情報サービス産業 基本統計調査
令和4年度 情報サービス産業 賃金データ
JISAブックレット14 デジタル時代のIT法務と契約実務
デジタル技術応用の拡大と社会変革の実現に向けて～DXと内製化の状況分析から～
情報サービス産業からみた2030年の社会～JISA2030の実現に向けて

1 1 . 意見・要望、各種調査等

意見・要望	
6月	「デジタル社会への円滑な移行」に向けた提言(牧島デジタル大臣宛)
10月	令和5年度予算・税制等に関する要望書(自由民主党税制調査会宛)

各種調査・意見募集	
令和4年 4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和4年3月期)
4月	人事労務(賃金改定／採用計画等)に関するアンケート調査
4月	経済産業省「昨今の円安による企業への影響に関するアンケート」
6月	デジタル庁調査事業「政府情報システム調達改革のためのアンケート」
6月	デジタル庁「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に係るアンケート」
6月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和4年6月期)
7月	2022年度 低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査
7月	DX進展に伴うIT技術者の責務変化に関する意識調査
7月	2022年版 情報サービス産業基本統計調査
8月	消費税インボイス制度の準備状況に関するアンケート調査
8月	情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画 改定案に関する意見募集
9月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和4年9月期)
9月	「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づく法遵守状況の自主点検
10月	「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップ調査
11月	情報サービス産業白書2023年版用・ユーザーアンケート 「情報システム化の現状と将来動向調査」
11月	情報サービス産業白書2023年版用・事業者アンケート 「情報サービス産業動向調査」
11月	2022年度 情報サービス産業における技術成熟度調査(情報技術マップ調査)
12月	情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査2022
令和5年 1月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和4年12月期)
1月	総務省「IT業界の職業分類実態調査」アンケート
1月	令和4年度 賃金調査
3月	内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」調査
3月	令和5年度 事業計画案に関する意見募集
3月	物価高騰等に対する対応方針(賃上げ他)緊急調査

12. プライバシーマーク制度

令和4年度は、プライバシーマーク審査会を10回開催し、新規7、更新申請170社、合併14社について付与適格性審査を行い、合格事業者を決定した。また、報告のあった124件の事故について審議し、そのうち9件を「勧告」措置、105件を「注意」措置、10件を「措置なし」とした。

	開催日	新規	更新	合併	計
第1回	令和4年4月25日	0	12	3	15
第2回	令和4年6月27日	1	20	0	21
第3回	令和4年7月25日	2	9	1	12
第4回	令和4年9月26日	0	30	0	30
第5回	令和4年10月24日	0	13	0	13
第6回	令和4年11月28日	1	26	2	29
第7回	令和4年12月19日	1	12	3	16
第8回	令和5年1月23日	1	19	0	20
第9回	令和5年2月24日	1	13	2	16
第10回	令和5年3月20日	0	16	3	19
合計		7	170	14	191

13. 保険・年金・税制対応

(1) 損害補償保険

高度な情報システムやネットワークの構築を担う JISA 会員企業の業務上のリスクをカバーするため、充実した独自の特約を付帯した賠償責任保険を用意。令和 4 年 5 月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。なお、令和 4 年 12 月 1 日より代理店が東京海上日動あんしんコンサルティング(株)に変更となった。

(2) グループ保険

企業からの弔慰金、役員・従業員及びその配偶者・こどもの保障を目的としたグループ保険(団体定期保険)を用意しており、スケールメリットにより割安な保険料を実現している。令和 4 年 7 月に更新一斉募集を行った。

(3) 労災保険上乘せ補償

政府労災保険の給付がなされた場合、その上乘せとして保険金が支払われる「法定外労災保険」と、労災事故から企業を守る「使用者賠償責任保険」で構成されている。被保険者無記名方式で加入でき、保険料には 40% の優良割引が適用される。令和 5 年 1 月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

(4) 総合型確定拠出年金

JISA 事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。継続教育「モバイルラーニング」の受講料補助を行うなど、加入企業やその担当者のサポートに努めている。

(5) 中小企業経営強化税制証明書の発行

平成 29 年 4 月より中小企業等経営強化法に基づいた本税制の適用対象ソフトウェアの証明書を発行しており、今期は 3,477 枚を発行(前年同期比 1,118 枚減。事務手数料:1 通 6 千円又は 3 千円。JISA 会員はそれぞれ 1/3)。